

論文審査の結果の要旨

氏名：野 田 り さ

博士の専攻分野の名称：博士（工学）

論文題名：商店街におけるノーマライゼーションに向けた環境づくりに関する研究

審査委員：（主査） 教授 川 岸 梅 和

（副査） 教授 宮 崎 隆 昌

教授 浅 野 平 八

教授 堀 江 良 典

近年、少子高齢化の問題は国際的にみても多くの先進国が直面している課題であり、我が国においても人口減少・少子化・高齢化の流れは非常に深刻な課題である。特に我が国の高齢者の割合（2013年8月現在の高齢化率：24.9%）は世界最高であり、毎年増加傾向にある。障がい者（児）の増加、労働人口の減少によるGDPの低下、ライフスタイルの多様化、インターネットやSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）等による情報のネットワーク化や新しいコミュニティ機能の普及、地方の過疎化等、かつて地域にあった相互扶助・相互補完の機能が低下した社会的な状況をふまえると、どんな立場の人であっても、自立してごく普通に暮らすあるいは過ごすことができるノーマライゼーションの理念や環境づくりは、今後の体系的なまちづくりにおいて一層重要であると考えられる。

同時に、中心市街地の衰退が我が国で大きな問題となっており、かつて人々の賑わいで活気に溢れていた商店街においても衰退化の状況は顕著に表れている。小さな子どもから高齢者、ハンディキャップを抱える人等、可能な限り多くの人自立し、安心して快適に利用できる環境づくりが今後の商店街にとって一層重要であると共に、商店街の現状や課題を把握し、改良・改善に繋げていくことが重要であると言えよう。

本論文では異なる4つの既存の商店街を研究対象としている。

最寄品中心の商店街で、近隣空間における地域居住者が徒歩や自転車等で買い物を行う近隣型商店街である大久保商店街（千葉県習志野市大久保地区）、最寄品の他に買回り品が混在し、近隣型商店街よりもやや広い圏域を持ち、徒歩や自転車、バス等で来街する地域型商店街である津田沼1丁目商店街（千葉県習志野市津田沼地区）、百貨店や量販店を含む大型店を有し、最寄品よりも買回り品が多い広域型商店街である船橋駅前商店街（千葉県船橋市本町地区）、百貨店や量販店を含む大型店の他に、有名専門店、高級専門店を中心に構成され、遠距離から来街する超広域型商店街である銀座通り（東京都中央区銀座地区）を研究対象として、人・活動・空間・時間の関係性から生活空間としての既存の商店街におけるバリア（安心・安全の妨げ又は不都合や使いづらさを感じる種々の問題点や課題）についての基礎的知見を明らかにしたものである。また、利用者並びに運営者に視座を置き、建物（内部空間）と商店街（外部空間）の両面から各々の現状と課題について明らかにすると共に、既存の商店街におけるノーマライゼーションに向けた環境づくりの方向性を捉えると共に、今後、商店街で取り組むことが可能な方策について考察し、論じている。

第1章の「研究の背景と目的」では、研究の背景と共に既往研究を概観した上で、本研究の位置付けを明確にし、研究の目的、研究の方法、本論文の構成を明示し、商店街におけるノーマライゼーションに向けた環境づくりの方向性を明らかにする必要性を述べている。

第2章の「ノーマライゼーションに向けた環境づくりについて」では、「ノーマライゼーションの理念や歴史の変遷」を概観し、ノーマライゼーションの理念は今後の社会において重要な理念に成り得る可能性を示し、ノーマライゼーションの理念を実現していく上で必要なユニバーサルデザインの定義と過去の取り組みや研究を「ユニバーサルデザインの定義と取り組み」として示すと共に、バリアフリーの定義と過去の取り組みや研究を「バリアフリーの定義と取り組み」として示している。更に「福祉のま

ちづくりの概念」を概観し、福祉のまちづくりの定義やまちづくりに関連する施策（法律等）について概説すると共に、「福祉のまちづくりに関連する商店街での取り組みと事例」を概観し、ノーマライゼーションの理念に基づき活動・運営している商店街や商店等の取り組み、我が国で実際に行われている事例について概説した。

第3章の「調査概要」では、研究対象の異なる圏域や特性を持つ4つの既存の商店街について「調査対象地区概要（含商店街）」の歴史的成り立ち等の概要を示すと共に、利用者意識や運営者意識を抽出する為に実施した調査概要について「調査方法」において示している。

第4章の「利用者意識からみた商店街の現状と評価」では、人・活動・空間・時間の関係性から、利用者が建物（内部空間）及び商店街（外部空間）において意識するバリアを商店街で行う活動（来街目的）や時間（滞在時間）の観点から整理し、利用者評価について明示した。利用者が商店街で行う活動について4つの商店街で買い物や飲食活動等は共通した傾向を示す一方で、滞在時間は4つの商店街で異なる傾向を示しており、活動別・滞在時間別からみた意識するバリアも4つの商店街で多様性が表れていることを示している。

第5章の「運営者意識からみた商店街の現状と評価」では、建物（内部空間）における運営実態並びに運営側が実施している活動（ノーマライゼーションに向けた取り組み等）について明らかにすると共に、4章と同様に人・活動・空間・時間の関係性から、運営者が商店街（外部空間）において意識するバリアについて整理し、運営者評価について明示した。営業形態や商店会加盟状況等から捉えた運営実態は各商店街で異なる傾向がみられる。また、ノーマライゼーションに向けた環境づくりに対する運営者意識は、利用者の把握状況や取り組む対策状況等から4つの商店街で共通している点も提示した。

第6章の「利用者意識と運営者意識からみた建物（内部空間）の現状と課題」では、建物（内部空間）において、利用者意識からみた評価を整理すると共に、運営者意識や建物（内部空間）実態と比較し、建物（内部空間）における現状と課題を明示した。研究対象全ての商店街において、運営者は自施設単位で物理的バリアに対する取り組みを行っている意識がある一方で、利用者は年代・性別・ハンディキャップの有無に関わらず、建物（内部空間）においてアクセシビリティに関する物理的バリアを意識している現状が顕在していることを示した。

第7章の「利用者意識と運営者意識からみた商店街（外部空間）の現状と課題」では、商店街（外部空間）において、利用者意識と運営者意識の評価を整理すると共に、利用者意識と運営者意識の比較からみた商店街（外部空間）における現状と課題について明らかにしている。利用者は年代・性別・ハンディキャップの有無に関わらず、商店街（外部空間）における物理的バリアを意識する傾向があり、その割合は超広域型商店街である銀座通りが最も低く、近隣型商店街である大久保商店街が最も高い傾向（銀座通り<船橋駅前商店街<津田沼1丁目商店街<大久保商店街）がみられた。また、運営者も同様に、商店街（外部空間）において物理的バリアを意識する傾向がみられ、営業形態や商店会加盟状況によって意識するバリアに差異性があることを示した。

第8章の「結論」では、総括として、（1）建物（内部空間）における利用者意識と運営者意識の関係性、（2）商店街（外部空間）における利用者意識と運営者意識の関係性、（3）商店街におけるノーマライゼーションに向けた環境づくりに関する展望において整理している。

本研究において得られた主な知見を以下に示す。

- 1) 建物（内部空間）の側面から、運営者はノーマライゼーションに向けた環境に対する意識がある一方、利用者はバリアを意識することから、建物（内部空間）においてノーマライゼーションに向けた環境が十分に整っていないことを裏付けたと考える。

- 2) 商店街（外部空間）の側面から、利用者は建物（内部空間）より商店街（外部空間）にバリアを意識すると共に、年代・性別・ハンディキャップの有無等に関わらず物理的バリアを意識する。更に物理的バリアは運営者も意識することを裏付けたと考える。
- 3) 総じて、商店街という生活空間において、バリアはハンディキャップを抱える人のみが意識するものではなく、可能な限り多くの人が使え環境にする必要があると共に、利用者と運営者を基盤としたコミュニティを活かして解決・改善していくことが重要であると考え。

以上、本論文は異なる4つの既存の商店街を対象に、利用者・運営者双方の観点から商店街の現状や問題点について明らかにすると共に、生活空間計画を行う上で、建物（内部空間）と商店街（外部空間）の両面から商店街におけるノーマライゼーションに向けた環境づくりに関する基礎的知見を得ている。

この成果は、生産工学、特に建築工学に寄与するものと評価できる。

よって本論文は、博士（工学）の学位を授与されるに値するものと認められる。

以 上

平成 年 月 日